

F35戦闘機 米に巨額支払いも納入されず

政府説明より遅延



防衛省は2024年度に予定していた米国製のステルス戦闘機F35A3機、F35B6機について、ソフトウェア開発の遅れで引き渡しが25年度にずれ込むことを明らかにしました。しかし、ハードウェア（機体）にも不具合が生じ、さらに遅れて26年度以降になる可能性があることが、米国防総省運用試験・評価局が1月、米議会に提出した報告書で明らかになりました。

F35は史上最も高額な戦闘機で、防衛省の25年度予算案でAの1機あたり単価が173億円、Bは222億円に達し、米軍より高い価格設定です。日本政府は既に支払いを進めているのに「モ」が届かない。価格も納期も米側が一方的に決定し、欠陥品も少なく

ない武器輸出制度「有償軍事援助（FMS）」の矛盾を示しています。

報告書によれば、メーカーのロッキード・マーチンは23年7月に最新機体（TR3構成機）の引き渡しを開始しようとしていたが、機体の問題が生じ、ソフトウェアも十分に機能

不良次々発覚 米製兵器「爆買い」のツケ

しないため、米軍は受け入れを拒否。妥協策として、先行モデル（TR2）に搭載されている戦闘能力をそぎ落とし、「訓練用」として引き渡すことになりました。報告書は、戦闘能力を有し、実戦配備されているTR3構成機は「1機もない」と断定しています。

報告書は、米国防総省の開発部門はTR3構成機を実戦配備するための適切な計画を持っておらず、「集中的な運用試験は26会計年度（25年10月～26年9月）の中旬下旬まで行われぬ」と結論づけています。

防衛省は将来的にF35A・Bを合わせて147機を導入する方針。F35の採用を決めた当初（11年）は42機を導入する予定でしたが、20年に安倍晋三首相（当時）がトランプ米大統領の「米国製兵器爆買い」要求に応じて、105機の追加購入を決定しました。現時点で日本はF35の最大の輸入国です。

F35をめぐっては、これまで数々の欠陥が指摘され、「史上最も駐機時間が長い戦闘機」と言われています。